

令和元年度 事務事業総点検シート(1)
[平成30年度事務事業]

一般会計		事務事業分類		基礎点検	
事務事業名 職員人事交流事務		シート番号		C 内部管理事業	
担当部署名 総務 局 人事 部 人事 課		評価責任者(課長名)		野村	

Ⅰ. 基本情報

基本情報	1	堺市マスタープランの政策体系に基づく事業の位置付け	政策	7	地域主権を確立し、真の自治都市を実現します	後期実施計画の位置付け
			施策	2	市民の満足につながる行政サービスの向上	無
	2	事業開始年度	平成 21 年度		終了(予定)年度	年度
	3	根拠法令等(法令、条例、規則、要綱等)				
	4	関連計画				
5	事業実施の経緯	職員の人材育成の一環として、幅広い視野や先見性、効率的な業務遂行方法などを身につけるための有効な方策として、本市と他の地方公共団体間の相互交流(職員派遣)を実施することとした。				

Ⅱ. 事業概要

事業概要	6	事業の実施主体(誰が実施しているのか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 本庁 <input type="checkbox"/> 各区 <input type="checkbox"/> 出先機関 () <input type="checkbox"/> 市外郭団体 <input type="checkbox"/> 地域団体・市民 <input type="checkbox"/> 民間企業・NPO <input type="checkbox"/> その他 ()			
	7	事業の対象(誰を、何を対象としているのか)	堺市職員(堺市職員の中から派遣職員を選定)			
	8	事業の目的(どのような状況にしたいのか)	本市と他の地方公共団体間の相互交流(職員派遣)を通じて、交流職員の人材育成(主体的に考え行動していく姿勢、柔軟な発想力、先見性の醸成や職務に対する視野の拡大)をはじめ、相互に優れた点を事務的・技術的な面から取り入れ、組織の更なる活性化や活力の向上を図ることを目的とする。			
	9	事業内容(スケジュール、実施方法・手段、事業ボリュームなど)	<input type="checkbox"/> 本市と政令指定都市又は特に優れた行政分野を有する其他地方公共団体間で職員を相互に派遣(派遣期間は1年から2年、延長有) <input type="checkbox"/> 交流先の業務に従事し、給与や派遣にかかる諸費用は派遣元の地方公共団体が負担する。			
10	直接実施以外の主な支出先	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他 ()				

Ⅲ. 投入量

項目		単位	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	R1年度予算	
事業コスト	11 事業費 (a)	千円	1,439	1,519	1,447	1,726	
	主な事業費内訳	職員宿舍借上料	千円	900	900	900	900
		職員宿舍用備品一式	千円	155	133	129	120
			千円				
	財源内訳	国・府支出金	千円				
		受益者負担金(使用料、手数料等)	千円				
		市債	千円				
		その他()	千円	182	182	174	213
		一般財源	千円	1,257	1,337	1,273	1,513
	12 人件費 (b)	千円	820	820	820	810	
	13 総コスト(c)=(a)+(b)	千円	2,259	2,339	2,267	2,536	